

第5回地方議会議員研修会

織田菊男

住民が住み読けられる町づくりを考える。

日時 2012年8月2日 13時より17時

8月3日 9時より15時

主催 MPO法人 建設政策研究所 関西支所

会場 大阪YMCA国際文化センター

TPPの地域経済への影響と地域再生・地域づくり

京都大学大学院教授 岡田智弘

野田政権はTPP「環太平洋連携協定」への参加に向けて各国との事前協議を行っている。当初は農林漁業だけの問題であるかのような大手マスコミの論調がありましたが、実際にはTPPは24分野にまたがる他国間交渉であり、地域のあらゆる産業と暮らしに影響を与える。TPPは、医療、薬品、食品に関する規則を大幅に緩和したり、投資や公共投資の各種規制の撤廃を求めており、地域経済だけでなく地方自治にも重大な影響を与えるものです。

自然エネルギーによる町作り

高知小エネ住宅推進協議会会長、前高知県梶原町長、中越武義

高知県中西部、四万十川源流地域に位置する梶原町は、典型的な中山間地域です。梶原の町長を勤めた2009年までの12年間、風車、バイオマス、太陽光小水力、地熱と、自然エネルギーを次々に採用してきた。四国カルストに風車を設置し、発電した電力は売電して環境基金を積み立て、それを他の自然エネルギーの採用の財源にする仕組みを作り、又、町の91%を占める森との共生をめざし、地元木材の利用・活用を推進することや、間伐や手入れに交付金を出すなどの取り組みを通じて、森がよみがえり雇用が生まれた。

社会資本の老朽化の危機にどう対処するか。

建設政策研修所研究員、高木直良

全国で高度成長期に急速に整備された社会資本「道路、橋梁、公共建築物等」の老朽化にどう対処すべきか模索が始まり、マスコミでも大きく報じられるよ

うになったが、多くの地方自治体では財政上の困難と専門技術者の不足などの深刻さに直面している。

地域社会存続や町づくりと社会資本の維持とは一体の問題であり、社会のあり方そのものを問い返す問題でもある。直面している現状と問題を捉えなおし、どう対処すべきか考える。

研修意見として

TPPに関してはアメリカが推進の中心でFTA「自由貿易協定」が進まないで強力で推進している。TPP参加予定の国のGDPは、米国67%、日本24%、豪州5%、で日本が参加しなければ意味がないといわれている。このような状態での参加は日本に対しての影響が大きいと思われるので、どのような所に影響があるのか調査すべきと思う。

最も影響があるといわれている農業は、農地の集約、民間の資本が農業分野に参入できるような農地法の改正、農産物の流通などに関する農業協同組合の改革など現状にあった改革は必要と考える。

労働分野に関しては貿易保護主義的な目的のための法規制や労働慣行を定めることは不適當であるが、これを認めると安い品物が無制限に外国から行ってくる。会社自体の経営も厳しくなるし労働者も自由に外国から入ってくると考えられる。失業者が増えると思うので好ましくないと思う

アメリカは「非関税障壁」の撤廃。金融、農業、医療など広範囲の規則改革を望んでいる。共済、医療〔病院の経営形態、国民皆保険の規則改革など〕これが認められと医療費の増大や保険の自由化につながると思われる。又、輸出に関しては農業、地域産業、鉱業の空洞化、地域財政危機が起こると考えられる。儲かるのは1部の産業で地域の経済には大きい影響が考えられるので再投資が減少し地域住民の生活や地方自治体の財政に大きな影響があると思う。地方自治体は住民の声を聞き住民の生活の向上を図るべきと考える。

自然エネルギーに関しては高知県の小さい町〔人口3984人、高齢化率40%〕が「人と自然が共生し輝く梣原」総合振興計画を作り自然を生かした循環型社会を目指し新エネルギー施設への助成を行い地域の資源を生かす取り組みをおこなった。資金的な問題もあるので地域に適した事業を見つけて交付金や補助金の対象なるようにすべきである。

社会資本の老朽化に対しては現実を調べるべきと考える。高度成長期に整備さ

れた橋や道路が老朽化し、破損が進んでいると考えるがまだ大部分の調査が嬉野市でも済んでいないと考えるが。このような調査や管理が出来る職員が嬉野市では不足しているのではないかと考える。技術職員の採用を増やすべきではないのか。水道管の老朽化も同じと考える。調査してすこしでも長く使用できるように補修をこまめに行うべきと考える。このようなことは大きい資金が必要と思うので、出来るだけ民間の技術や資金を活用すべきと考える。この場合生活関連事業は出来るだけ小さいものを多くして地域の土建、建設業者の育成をはかり地域に資金が落ち、雇用効果があるようにすべきではないのか。災害など起こると地元の建設業者に協力をお願いできる体制を作るべきではないのか。このためには常日頃の公共事業は適正な価格で発注され地元雇用、資材の購入などで地域の地域経済が活性化するようにすべきと思う。